

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI.市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年7月1日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 標準約款にルール明確化 請負代金など変更方法 金額算出や負担協議焦点
2025年7月2日(水)	日刊建設工業新聞	自主宣言を加点項目に 「技能者を大切にする企業」 経審改正で国交省方向性
2025年7月2日(水)	日刊建設工業新聞	10月に公共事業労務費調査 国交省 多能工的な働き方も反映
2025年7月2日(水)	日刊建設工業新聞	標準労務費 適正水準設定に論点移行 中建審で建設業団体など意見
2025年7月2日(水)	日本経済新聞夕刊	能登の高齢者 医療費増加 長引く復興、珠洲は35％増
2025年7月3日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 建設Gメン活動強化 法施行前の禁止行為も指導
2025年7月3日(木)	日刊建設工業新聞	建設Gメン 労務費減額など先行指導 受注者の工期ダンピングも
2025年7月7日(月)	日刊建設工業新聞	道路と上下水道広域化を 総務省 地方行政有識者研報告
2025年7月7日(月)	日本経済新聞	地中のボンベ 爆発リスク 東京の工事現場で事故 高度成長期に放置か
2025年7月8日(火)	日刊建設工業新聞	法定福利費 安衛経費 満額受け取りの割合増加 国交省 見積書内訳明示、より重要に
2025年7月8日(火)	日刊建設工業新聞	関東整備局建設Gメン 設置後初の調査 半数近く「著しく短い工期」 25年度は対象増やし実施へ
2025年7月10日(木)	日刊建設工業新聞	変形労働時間制 建設業の活用呼び掛け 厚労省 猛暑、積雪対応の事例示す
2025年7月10日(木)	日刊建設工業新聞	1割以上の価格転嫁70％超 経産省調査、建設業直近6カ月の状況
2025年7月15日(火)	日刊建設工業新聞	労務費削減3割超 下請目線の見積り交渉で 国交省調査
2025年7月15日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 1.4万業者に指導票 24年度元下調査結果公表
2025年7月15日(火)	日刊建設工業新聞	労務費基準の実効性確保を 持続可能な建設業へ課題共有 国交省ら 近畿ブロック監理課長等会議
2025年7月17日(木)	日刊建設工業新聞	多能工など 就業履歴の蓄積柔軟化 国交省 CCUS能力評価指針改定
2025年7月18日(金)	日刊建設工業新聞	地方自治体 職員育成や広域連携急務 発注事務の外部委託化進行 国交省調査
2025年7月30日(水)	日刊建設工業新聞	余裕期間 全団体が導入 都道府県・政令市の不調・不落対策 国交省調査
2025年7月30日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 政策打ち出しの姿勢変える 建築分野の中長期ビジョン議論
2025年7月30日(水)	日刊建設工業新聞	宿本住宅局長 省エネから脱炭素へ ストック社会の市場環境整備
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年7月1日(火)	しんぶん赤旗	建設アクション 国に要請 消費税減税・インボイス廃止
2025年7月4日(金)	日本経済新聞	賃上げ5.25%、持続力に不安 中小は4.65%、6%目標届かず 実質プラス定着見えず 春季交渉 連合最終集計
2025年7月7日(月)	日本経済新聞夕刊	実質賃金 5月2.9％減 5ヵ月連続マイナス コメなど高騰響く
2025年7月10日(木)	日刊建設工業新聞	30代以上の賃金水準 改善が必要 ◆日建協、組合員の家計調査
2025年7月19日(土)	しんぶん赤旗	高水準維持も医療低額 国民春闘 賃上げ最終集計
2025年7月23日(水)	日本経済新聞	700万人 最低賃金近くに 中小は5人に1人、10年で3倍 厚労省審議会、賃上げ議論 1100円台前半で攻防
2025年7月25日(金)	日刊建設工業新聞	25年賃金交渉 31組合がベア獲得 日建協中間報告 加重平均1.8万円
2025年7月30日(水)	日刊建設工業新聞	データで見る建設業で働く人の実態 「急増する建設技能工として働く外国人材」
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	技能育成へ集団的な枠組み必要 建設労働市場展望 法政大学准教授 恵羅さとみ氏に聞く
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年7月1日(火)	しんぶん赤旗	武器購入先 三菱重首位 防衛省2年連続 裏金の川重急増 “死の商人”株 首相多数保有
2025年7月1日(火)	しんぶん赤旗	「自公少数」望む声 多数 各社世論調査 物価・対米に不信
2025年7月2日(水)	日刊建設工業新聞	南海トラフ対策 今後10年の減災目標設定 政府 推進基本計画など改定
2025年7月2日(水)	日刊建設工業新聞	ウォーターPPP 広域連携を進める 国交省、上下水道政策あり方検討会1次まとめ
2025年7月3日(木)	日刊建設工業新聞	国交省が「国民意識調査」 建設業の担い手不足、半数超が「深刻」認識 白書を読む
2025年7月3日(木)	日本経済新聞	水道管、更新資金足りず 使用料のみで賄う場合 平均8割引き上げ必要 財務省研究所
2025年7月7日(月)	しんぶん赤旗	かさむ原発費用 電気代で 経産審議会で支援案 「長期脱炭素電源オークション」とは？
2025年7月8日(火)	日刊建設工業新聞	平均世帯所得 536万円に増加 厚労省、24年国民生活基礎調査
2025年7月8日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 経営広域化、更新財源確保を 上下水道在り方検討 1次まとめ
2025年7月9日(水)	日本経済新聞	米、貿易赤字国に新税率通告 関税3週間猶予 譲歩迫る 14ヵ国提示、日本は25%
2025年7月9日(水)	日本経済新聞	倒産11年ぶり高水準 1～6月 人手不足要因が最多 余裕なき賃上げ、中小圧迫
2025年7月10日(木)	しんぶん赤旗	万博経費でカジノ用地掘削 事業者20億円超の利益 維新府・市政内部でも“違法”の指摘
2025年7月16日(水)	しんぶん赤旗	外国人政策で司令塔 内閣官房に設置 憎悪あおる恐れ
2025年7月17日(木)	日本経済新聞	利益増でも賃金に回らず 労働配分率、昨年度51年ぶり低水準 賃上げの好循環 道半ば 内部留保は最高
2025年7月18日(金)	日本経済新聞	ドイツ、最低時給2500円へ 減税・賃上げで景気浮揚
2025年7月18日(金)	日本経済新聞夕刊	消費者物価3.3％上昇 6月 ガソリン補助で伸び率鈍化
2025年7月19日(土)	日本経済新聞	関電、美浜に原発新設へ 東日本大震災後、国内初 次世代型を想定 調査
2025年7月22日(火)	日本経済新聞	首相続投「党派超え協議」 自公大敗、過半数割れ 衆参で少数与党に 「国政停滞させず」

掲載月日	情報源	ニュース事項
2025年7月24日(木)	日刊建設工業新聞	25年上期の建設業倒産7.5%増986件 帝国データ
2025年7月24日(木)	日本経済新聞	特区民泊 規制強化へ議論 9割集中 大阪市に騒音・ごみの苦情 暮らしと慣行の両立探る
2025年7月24日(木)	しんぶん赤旗	核廃絶へ国民的運動を 被爆80年 日本被団協・日本原水協・原水禁 初の共同アピール
2025年7月24日(木)	しんぶん赤旗	米 対日関税15%で合意 日本はコメ・農産物輸入拡大
2025年7月24日(木)	しんぶん赤旗	リホーム・塗装工事 倒産が急増 最多更新 1～6月期 東京商工リサーチ
2025年7月27日(日)	日本経済新聞	デルシ脱却、既に3年目？ 民間推計は供給＜需要 財政出動 根拠揺らぐ
2025年7月28日(月)	日本経済新聞	内閣支持率最低 32% 「首相直ちに交代を」36% 本社(日経)世論調査
2025年7月29日(火)	日本経済新聞夕刊	物価・賃金 好循環「始まる」 サービス業がけん引 経済財政白書 米関税はリスク
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	建設経済レポートNo.77 地方中心に担い手減少顕著
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年7月7日(月)	日刊建設工業新聞	15.9%増 1.1兆円 日建連、5月の建設受注
2025年7月14日(月)	日刊建設工業新聞	週休2日 「月単位」達成率85%超 国交省直轄 営繕工事24年度実績
2025年7月14日(月)	日刊建設工業新聞	強靱化が投資拡大けん引 住宅反動減、関税影響も 建設経済研ら
2025年7月18日(金)	日刊建設工業新聞	外国人入場制限の是正を 関西鉄筋工業協組 近畿整備局に要望
2025年7月23日(水)	日刊建設工業新聞	日建連が長期ビジョン 50年の有るべき姿示す 新4Kへ35年までの具体策
2025年7月24日(木)	日刊建設工業新聞	民間建築工事 9割で適切な工期設定 24年度下期日建連調査「確保宣言」取り組み成果
2025年7月24日(木)	日刊建設工業新聞	◆建退共、複数掛け金制度で中間取りまとめ 日額1000円、支給1000万円超のイメージ公表
2025年7月28日(月)	日刊建設工業新聞	日建連会員 現場閉所 4週で平均7.12日 24年度 土木・建築とも増加 適正工期確保宣言など奏功
2025年7月29日(火)	日刊建設工業新聞	「住宅建築関連技能者」を創設 CCUS能力評価基準
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	日建連新長期ビジョン2.0 ① スマート技術で未来を拓く 選ばれる魅力的な産業へ
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	標準労務費 建設Gメンの監視・指導要望 現場第一線で実効性確保を 建専連、国交省と意見交換
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	日建連会員 総額28.7%増4.8兆円 4～6月受注 過去10年で最高
2025年7月31日(木)	日刊建設工業新聞	日建連 長期ビジョン2.0 「技能者129万人不足の恐れ
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年7月11日(金)	日本経済新聞	暑すぎる夏、手取り圧迫 労働時間減少で5.4兆円喪失 外出控え 個人消費に影
2025年7月11日(金)	日本経済新聞	老朽インフラ 遅れる更新 事故相次ぐも予算・人手不足 「利用者負担 議論を」 参院選でも公約に

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年8月1日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 建設業孝感実態調査 5年前より赤字会社増 手形短縮化、月給制移行進む
2025年8月7日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 標準労務費作成で統一方針 歩掛かり設定に複数パターン
2025年8月7日(木)	日刊建設工業新聞	標準労務費 先行4工種で素案作成 鉄筋や型枠 11月にも中建審勧告へ
2025年8月8日(金)	日刊建設工業新聞	標準労務費WG 現場ごと補正の仕組み確立を 統一的な作成方針を了承
2025年8月14日(木)	日本経済新聞夕刊	夜の万博、直結鉄道ストップ 一時3万人滞留 帰宅困難者も 電気トラブル
2025年8月15日(金)	日本経済新聞	地下鉄停止 3万人一時足止め 万博客「情報得にくく」 待機場所や運行状況
2025年8月18日(月)	日刊建設工業新聞	公共建築積算基準 市場単価見直し11月にも初弾 歩掛かり設定、積み上げ式に
2025年8月19日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 社員大工化の促進が柱 住宅技能者確保で方向性
2025年8月20日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 賃金目安で目標と下限 標準労務費運用踏まえ レベル別に提示へ
2025年8月21日(木)	日本経済新聞	南海トラフ、事前避難52万人 巨大地震警戒」の発表時 内閣府調査 地域拡大で対象者増も
2025年8月25日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 一戸建て住宅の実態調査 標準労務費作成へ 15工程で歩掛かり把握
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年8月1日(金)	日刊建設工業新聞	建設雇用改善計画 次期計画を年度内策定へ 労政審分科会専門委 外国人労働者問題など論点
2025年8月5日(火)	日本経済新聞	政治圧力かわし6%決着 最低賃金118円、最大の上げ 全都道府県1000円超え 労使はデータ重視
2025年8月6日(水)	しんぶん赤旗	最賃引き上げ目安額 1500めざし上積み必要 地方の声で初の地域間格差縮小
2025年8月6日(水)	日本経済新聞夕刊	実質賃金6月1.3%減 賃与の伸び、物価に届かず 6ヵ月連続
2025年8月7日(木)	しんぶん赤旗	万博施設工事で未払い 都は許可業者に指導を 当事者ら要請
2025年8月8日(金)	日本経済新聞	石綿訴訟 建材17社が和解 うち7社、400人に52億円支払い 東京高裁 複数社とは初 同種訴訟終結へ前進
2025年8月8日(金)	しんぶん赤旗	国家公務員賃上げ3%超 物価高に不十分 地方格差拡大 人事院勧告 本府省幹部手当お手盛り
2025年8月9日(土)	しんぶん赤旗	大阪2・3陣訴訟和解 建設アスベスト 12社解決金
2025年8月21日(木)	日本経済新聞	密室空間 相次ぐ事故 建物解体の石綿除去作業 発電機使いCO中毒も
2025年8月29日(金)	しんぶん赤旗	最賃発効 半年遅れも 地域間格差 275円に拡大 背景に財界の意向
2025年8月30日(土)	しんぶん赤旗	万博解体工事を安全に 建設・林業関係労組が協会に要請
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年8月2日(土)	日本経済新聞	大阪IRアクセス鉄道 桜島・中之島線延伸が優位 事業費、3500億円規模想定 大阪府・市などが検討結果
2025年8月4日(月)	日刊建設工業新聞	15.6%減、反動減続くも回復の兆し 国交省、6月の新設住宅着工
2025年8月6日(水)	日本経済新聞	企業「カネ余り」25兆円 11年ぶり水準、目線は海外 しばむ国内への投資 昨年度
2025年8月6日(水)	日本経済新聞	「核使うべきでなかった」3割 原爆投下80年 米世論に変化 広島・長崎の訴え広がる 増す脅威、廃絶への願い
2025年8月7日(木)	日本経済新聞	日本人の減少最大90万人 外国人11%増、労働力依存
2025年8月7日(木)	日本経済新聞	外国人転入超 大阪市全国首位 1.9万人、観光需要で「特定技能」急増 外国籍、人口の6.8%に
2025年8月9日(土)	しんぶん赤旗	企業倒産961件 今年最多 物価高75件 人手不足41件 7月 商工リサーチ
2025年8月14日(木)	日本経済新聞	医療機関の倒産16年ぶり高水準 ゼロゼロ融資返済開始ピーク 融資額2兆円 不良債権拡大恐れ
2025年8月14日(木)	しんぶん赤旗	消費税減税・廃止が過半数 2万円給付はすべしか 「そうは思わない」6割 NHK世論調査
2025年8月15日(金)	日本経済新聞	「外国人依存」地方で進む 宮崎など7県、10年で4倍 建設・介護人材増 共生へ環境整備
2025年8月16日(土)	日本経済新聞	関税下の「1%成長」 4～6月、名目630兆円で最高 設備投資1.3%増 年後半、手控えの動き
2025年8月17日(日)	日本経済新聞	米ロ首脳会談、合意ならず 遠いウクライナ停戦 ゼレンスキー氏 18日訪米
2025年8月17日(日)	日本経済新聞	与野党、法人増税論が浮上 政策財源探し「唯一の選択肢」 賃上げとの整合性 焦点
2025年8月18日(月)	しんぶん赤旗	下請の命・暮らし脅かす 大阪・関西万博海外パビリオン工事費未払
2025年8月23日(土)	日本経済新聞	万博海外館「未払い」混迷 建設下請け、元請けを提訴 仕様変更、契約認識にズレ
2025年8月29日(金)	しんぶん赤旗	「大臣許可」の元請も未払い 愛知 万博工事で全商連が指導
2025年8月30日(土)	日本経済新聞	滞る経済 膨らむ予算 歳出増、GDPや物価の伸び上回る 概算要求122兆円台 来年度
2025年8月30日(土)	しんぶん赤旗	敵基地攻撃ミサイル 全国配備 熊本先行 6道県に 計画第一弾 地元説明なし 防衛省が発表
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年8月1日(金)	日刊建設工業新聞	日建連新長期ビジョン2.0 ② 技能者129万人ふそく 回避へ 今後10年間で最後のチャンス
2025年8月1日(金)	しんぶん赤旗	工事費支払い求め提訴 万博アンゴラ館下請け業者 大阪地裁
2025年8月2日(土)	日本経済新聞	生コン出荷量7.4%減 6月 暑さ対策で工事中断
2025年8月4日(月)	日刊建設工業新聞	CCUS活用に異業種熱視線 データ集積とメリット拡大 循環構築を
2025年8月4日(月)	日刊建設工業新聞	日建連新長期ビジョン ③ 技能者の所得倍増 40代で年収1000万円超へ 多様な人材が活躍できる環境に

掲載月日	情報源	ニュース事項
2025年8月5日(火)	日刊建設工業新聞	日建連新長期ビジョン ④ 受発注者双方の意識改革を 片務性を払拭、「共利」実現へ
2025年8月6日(水)	日刊建設工業新聞	日建連新長期ビジョン ⑤ 信頼の土台築く共通指針に 本来の魅力再定義、理想の姿へ
2025年8月7日(木)	日本経済新聞	鹿島、純利益52％増 4～6月 大型工事がけん引／大和ハウス、17％減益 4～6月最終 人件費増響く
2025年8月8日(金)	日本経済新聞	住友林業 純利益18％減 今期一転減益 米住宅が低迷
2025年8月9日(土)	日本経済新聞	大成建設、東洋建設を買収 1600億円で ゼネコン最大の再編
2025年8月16日(土)	日本経済新聞	集成材原料、欧州産5％安 7～9月 国内の住宅需要低迷 円安、値下がり限定的
2025年8月18日(月)	日刊建設工業新聞	主要ゼネコン26社 25年4～6月期 18社増収 22社営業増益 手持ち工事進捗 採算改善進む
2025年8月18日(月)	日刊建設工業新聞	主要ゼネコン26社 25年4～6月期 ②
2025年8月18日(月)	日刊建設工業新聞	2社増収、全社が営業増益 上場ゼネコン大手4社の25年4～6月期
2025年8月22日(金)	日刊建設工業新聞	外国人雇用の専門工事会社 実習生継続採用意向9割 建専連調査 国内人材確保厳しく
2025年8月29日(金)	日刊建設工業新聞	7月受注24.8％減 日建連会員 民間、官公庁とも減少

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
		公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI.市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害
2025年9月2日(火)	日本経済新聞	「築古でも良質」戸建て流通促進 耐震補強や断熱を評価 国交省がモデル事業 新築高騰、選択肢に
2025年9月3日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 経営力強化やDXで議論 建設業政策あり勉強会 企業規模別に対応検討
2025年9月8日(月)	日刊建設工業新聞	一人親方など 休業4日以上報告義務化 労政審、改正省令案を」了承
2025年9月9日(火)	日刊建設工業新聞	高齢労働者の労災防止 厚労省 対策検討会が初会合
2025年9月12日(金)	日刊建設工業新聞	24年は減少も産業別最多 技能実習生 建設関係失踪者 入管庁
2025年9月17日(水)	日刊建設工業新聞	大阪IR 工事費1兆円超に 建設資材など高騰 府市が計画変更案
2025年9月17日(水)	日刊建設工業新聞	大阪府市 新大阪など拠点整備 万博後の成長戦略骨子案
2025年9月18日(木)	日刊建設工業新聞	下水道管路全国調査 緊急度1判定は72km 国交省 対象自治体に早期対応要請
2025年9月18日(木)	日刊建設工業新聞	建設分野 転籍制限期間2年に 入管庁ら案提示 技能習得など理由に
2025年9月19日(金)	日刊建設工業新聞	具体値公表 迅速、柔軟に 国交省 標準労務費勧告へ素案
2025年9月19日(金)	日刊建設工業新聞	標準労務費WG 発注者の理解どう浸透 適切な対応促す措置求める
2025年9月19日(金)	日刊建設工業新聞	具体値公表 迅速、柔軟に 国交省 標準労務費勧告へ素案
2025年9月23日(火)	日本経済新聞	土木工事に夏休み推奨 国交省、発注書に「国と協議可能」 熱中症対策、工期延長も
2025年9月24日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 多様な働き方へ支援充実 猛暑期間休工など 発注担当者に周知
2025年9月24日(水)	日刊建設工業新聞	持続可能な宅地形成など 次期住生活基本計画中間案
2025年9月25日(木)	日刊建設工業新聞	夏季作業対策 長期休みの環境整備を 厚労省有識者委 次期雇用改善計画議論
2025年9月25日(木)	日刊建設工業新聞	地方自治体の橋梁、老朽化対策に遅れ ◆国交省、24年度道路施設の定期点検結果
2025年9月26日(金)	日刊建設工業新聞	労務費ダンピング調査 入札額内訳で直工費確認 国交省が運用指針案 市町村に簡易導入促す
2025年9月26日(金)	日本経済新聞	旧式の鋳鉄水道管 撤去へ 国交省、老朽化で漏水1リスク 緊急道 5年で優先更新
2025年9月30日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 信頼確保へ経営評価軸刷新 建設業政策ありかた勉強会 「大手」念頭に有識者意見
2. 労働・福祉		
		雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般
2025年9月2日(火)	しんぶん赤旗	各業種の要求前進へ 建交労が大会「政治変える」
2025年9月5日(金)	日本経済新聞	最低賃金、全国平均1121円 上げ幅「目安」 39道府県上回る
2025年9月9日(火)	日刊建設工業新聞	労働者 4週7休以上は増加 千葉土建一般労組 週休2日導入調査結果
2025年9月11日(木)	しんぶん赤旗	低下する労働配分率
2025年9月12日(金)	しんぶん赤旗	国土交通労組が定期大会 組織拡大・要求実現へ
2025年9月18日(木)	日本経済新聞	連合、揺らぐ立ち位置 立民・国民とずれ／集票力低下 政策実現へ陰る求心力
2025年9月26日(金)	しんぶん赤旗	万博未払「もう限界」 愛知・中部地方整備局に 下請け業者、要請
3. 経済・財政		
		建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口
2025年9月1日(月)	日刊建設工業新聞	強靱化予算 概算要求24％増6.6兆円 実施中期計画 別枠分とで編成
2025年9月1日(月)	日刊建設工業新聞	建設投資3.2％増見通し 25年度 民間非住宅分野が好調 国交省
2025年9月1日(月)	日本経済新聞	内閣支持率42％、10ポイント上昇 総裁選前倒し「不要」52％ 本社(日経)世論調査
2025年9月2日(火)	日本経済新聞	内閣支持率 軒並み上昇 8月各社世論調査 首相続投容認が多数
2025年9月2日(火)	しんぶん赤旗	大企業内部留保561兆円 24年度 過去最大を更新
2025年9月3日(水)	日刊建設工業新聞	厚労省概算要求 建設事業主助成金70億円
2025年9月6日(土)	しんぶん赤旗	対米投融資82兆円明記 日米関税合意 コメ購入75％拡大も
2025年9月8日(月)	日本経済新聞	石破首相 退陣へ 党内分裂回避で続投断念 次期総裁選は「不出馬」 米関税合意で区切り
2025年9月8日(月)	日本経済新聞夕刊	GDP年2.2％増 上方修正 4～6月改定値 個人消費が上振れ
2025年9月9日(火)	日本経済新聞	倒産 12年ぶり高水準 8月805件 人手不足で賃上げ圧力
2025年9月12日(金)	日刊建設工業新聞	トランプ政策で移民急減 米、建設業は人手不足への対応苦慮
2025年9月15日(月)	日本経済新聞	高齢者29.4％ 最高更新 総務省 就業者930万人、21年連続増
2025年9月17日(水)	日本経済新聞	基準地価、4年連続上昇 東京けん引 海外マネー流入 都市部、再開発で伸長
2025年9月20日(土)	日本経済新聞	日銀、神経戦のETF売却 残高70兆円、消化に「100年以上」 市場のかく乱回避 ペース調整の余地も
2025年9月23日(火)	日本経済新聞	給料目減り、3年で4％超 インフレ下、金融危機に迫る下げ幅 経済界「複数年賃上げ」探る
2025年9月30日(火)	日刊建設工業新聞	データで見る建設業で働く人の実態㊼ 建設業の2004年転職動向
2025年9月30日(火)	日本経済新聞	日本は「移民政策とらない」？ 政府の建前、実態と乖離
4. 建設産業・経営		
		経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般
2025年9月5日(金)	日刊建設工業新聞	全建会員 受注、利益が悪化傾向 技術者不足や資材高騰要因 発注量減少で競争激化
2025年9月5日(金)	日本経済新聞	積ハウス17％減益 2～7月最終 金利高で米戸建て低調
2025年9月9日(火)	日刊建設工業新聞	契約変更協議、民間で低調 全建調査 リスク通知は7割超

掲載月日	情報源	ニュース事項
2025年9月11日(木)	日本経済新聞	マンション建築費 最高続く 鉄鋼安でも人件費高騰 8月5%上昇
2025年9月16日(火)	日刊建設工業新聞	6%賃上げへ対応 入札制度、労務単価にも注文 国交相と4団体が意見交換
2025年9月22日(月)	日刊建設工業新聞	建退共制度 技能・経験に応じ退職金 現場ごと、10円単位の設定も 検討会議に最終案
2025年9月22日(月)	日刊建設工業新聞	日建連 全ての人が働きやすい環境に 新・けんせつ小町推進計画
2025年9月29日(月)	日刊建設工業新聞	設計労務単価引き上げを 全国建産連、国交省と意見交換 歩掛かり見直し・補正求める声も
2025年9月26日(金)	日刊建設工業新聞	全建会員企業アンケート 実勢価格の反映に課題 市区町村・PFI事業者 予定価格へ適切反映を
2025年9月30日(火)	日刊建設工業新聞	8月受注35%増1.4兆円 日建連会員調査 民家の糖製造業が大幅増
2025年9月30日(金)	日刊建設工業新聞	最近1年間の完成工事高 堅調な国内建設需要で改善 利益確保を徹底 ①
2025年9月30日(金)	日刊建設工業新聞	最近1年間の完成工事高 堅調な国内建設需要で改善 利益確保を徹底 ②

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
		公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害
2025年10月3日(金)	日刊建設工業新聞	年内に庁内組織設置 埼玉県 公契約条例制定へ検討本格化
2025年10月7日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 自治体工事の競争環境改善 建設業政策あり方勉強会 地域企業経営に焦点
2025年10月8日(水)	日刊建設工業新聞	特定技能外国人 在籍型出向容認は継続検討 国交省 ルール違反の罰則強化
2025年10月10日(金)	日刊建設工業新聞	「協議応じない」具体例示 公取委 取適法運用基準公表
2025年10月15日(水)	日刊建設工業新聞	民間工事 「4週8休以上」3割に 国交省調査 発注者理解が浸透か
2025年10月16日(木)	日刊建設工業新聞	契約書に「変更条項」を 改正業法で義務化 施行直前、6割対応 国交省調査
2025年10月16日(木)	日刊建設工業新聞	要件見直しなど意見相次ぐ 労政審専門委 就業機会確保事業で議論
2025年10月16日(木)	日刊建設工業新聞	労政審専門委 熱中症対策ルール化を ヒアリング 建退共複数掛け金導入も
2025年10月17日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 ストック活用に軸足 建築分野の中長期ビジョン 政策展開で方向性
2025年10月21日(火)	日刊建設工業新聞	政府 複数年契約でルール明示 賃上げ加点 維持工事など該当可能性
2025年10月21日(火)	日本経済新聞	宅地の擁壁 崩落リスク 老朽化 全国100万ヵ所超 豪雨が危険増幅の恐れ
2025年10月24日(金)	日刊建設工業新聞	建退共 制度見直し検討着手 厚労省 複数掛け金導入議論
2025年10月24日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS活用促進や猛暑対策を拡充 厚労省、第11次雇用改善計画
2025年10月28日(火)	日刊建設工業新聞	標準労務費 具体値14職種・分野決定へ 国交省 12月の改正法施行時点で
2025年10月28日(火)	日刊建設工業新聞	30年度までの目標数値設定 国交省、第6次社会資本整備重点計画素案など議論
2025年10月29日(水)	日刊建設工業新聞	中建審WG 標準労務費 最終案固まる 個別現場への浸透が鍵に
2025年10月29日(水)	日刊建設工業新聞	大阪初 下水道でウォーターPPP 南部流域事務所で 年内に検討支援公告
2025年10月30日(木)	日刊建設工業新聞	地域建設業 規模拡大推進の是非議論 国交省の政策勉強会で
2. 労働・福祉		
		雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般
2025年10月2日(木)	日本経済新聞	インボイス、ブラック事例暴く 2年で窓口への通報72件 価格転嫁は2割どまり
2025年10月2日(木)	日本経済新聞	インボイス、ブラック事例暴く 2年で窓口への通報72件 価格転嫁は2割どまり
2025年10月8日(水)	日刊建設工業新聞	建設産労懇 完全週休2日実現へ 11月の統一行動概要発表 力強く粘り強く
2025年10月8日(水)	日本経済新聞夕刊	実質賃金8月1.4%減 賃上げ、物価上昇に届かず
2025年10月20日(月)	日刊建設工業新聞	建設業賃上げ2万円超 厚労省調査 全産業で最大
2025年10月24日(金)	しんぶん赤旗	労災被害救済早く じん肺キャラバン終結集会
2025年10月29日(水)	しんぶん赤旗	賃金・単価 大幅アップを 全建総連大会 「持続可能な建設業」呼びかけ
2025年10月30日(木)	しんぶん赤旗	賃上げ・時短両立に挑む 全建総連大会が閉会
3. 経済・財政		
		建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口
2025年10月3日(金)	日刊建設工業新聞	改正業法 12月12日全面施行 労務費見積もり規制など発効
2025年10月3日(金)	日本経済新聞	関西、宿泊・飲食33万人不足 IR開業の30年見通し 関西経済白書 人材逼迫 建設や医療・福祉も
2025年10月3日(金)	しんぶん赤旗	国道を小銃携行 続く発電機騒音 京丹後 米軍無法 防衛局が説明
2025年10月5日(日)	しんぶん赤旗	自民新総裁に高市氏 安倍政治継承 改憲・タカ派 連立拡大「首相指名までに」
2025年10月9日(木)	しんぶん赤旗	万博の運営費は黒字？ 国費に付け替え 実際は大赤字
2025年10月11日(土)	日本経済新聞	高速道路457ヵ所 土砂災害の危険 運営3社 対策不備 検査院指摘 リスク未把握も
2025年10月11日(土)	しんぶん赤旗	公明が連立離脱 自公体制崩壊 26年間の悪性の末 裏金追及が決定だ
2025年10月14日(火)	日刊建設工業新聞	政府、民間非住宅で堅調 住宅も26年度に持ち直し 建設経済研ら建設投資予測
2025年10月21日(火)	しんぶん赤旗	自民・維新 連立政権合意書(要旨)
2025年10月22日(水)	日刊建設工業新聞	積極財政、官民投資拡大明記 自民・維新連立政権合意書
2025年10月22日(水)	日本経済新聞	高市内閣 発足 自維連立政権が始動 女性初首相「経済対策を指示」
2025年10月22日(水)	しんぶん赤旗	新内閣「靖国派」多数 維新派入閣せず
2025年10月25日(土)	日本経済新聞	首相「強い経済つくる」 安保・社保でこ入れ 所信表明演説 野党に対話呼びかけ
2025年10月25日(土)	しんぶん赤旗	消費者物価 49カ月連続上昇 9月 伸び率4カ月ぶり拡大
2025年10月26日(日)	日本経済新聞	AI猛進の米国 若者の働き口に異変 学位あっても就職難→ブルーカラーを選ぶ 覇権狙い、開発優先の現実
2025年10月27日(月)	日刊建設工業新聞	若者が希望してる業界に 金子恭之国交相 安全・安心確保優先 国土強靱化 全力で
2025年10月27日(月)	日刊建設工業新聞	高市首相所信表明 成長戦略に危機管理投資 事前防災・予防保全を徹底
2025年10月27日(月)	しんぶん赤旗	皆伐 大雨で甚大被害も 鹿児島 仁比議員が国有林調査
2025年10月29日(水)	日刊建設工業新聞	労働時間規制 労使が応酬 厚労省審議会 首相は緩和検討指示
2025年10月29日(水)	しんぶん赤旗	高市首相 大軍拡を対米公約 初の日米首脳会談「軍事費増に取り組む」 平和賞にトランプ氏を推薦
2025年10月30日(木)	日本経済新聞	防衛費増額、高まる財政の壁 GDP比5%なら年30兆円必要 国防目的の国債 難題に

掲載月日	情報源	ニュース事項
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産,受注動向・建設資材、中小企業・下請問題,経営戦略・施策,CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年10月3日(金)	日刊建設工業新聞	全建会員 7割が労務単価引き上げ 自主行動計画実施は25%
2025年10月3日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS 教育訓練機関で運用 振興基金 就業履歴蓄積機関を募集
2025年10月6日(月)	日刊建設工業新聞	全建会員 時間外 ほぼ規制内に 現場の働き方、着実に改善
2025年10月7日(火)	日刊建設工業新聞	天端高不足の恐れ、かさ上げへ 大阪湾沿岸の防潮堤・岸壁 大阪港湾局 兵庫県 保全基本計画変更で原案
2025年10月8日(水)	日刊建設工業新聞	全建会員 技能実習生 雇用は1割 半数が活用意向なし 言語、教育面で課題
2025年10月9日(木)	日刊建設工業新聞	建設業倒産件数10%増 帝国データ25年4～9月 12年ぶり1000件超
2025年10月9日(木)	日刊建設工業新聞	CCUS着実に普及も8割が未活用 ◆全建、労働環境の整備に関するアンケート
2025年10月10日(金)	日刊建設工業新聞	賃上げ企業ほど業績拡大 中小企業 採用活動停滞が顕著
2025年10月18日(土)	日本経済新聞	大林組、米で同業買収 データセンター受注拡大
2025年10月18日(土)	日本経済新聞	老朽マンション再生に力 旭化成ホームズ 10年で30件着工 建て替え要件緩和にらむ
2025年10月31日(金)	日刊建設工業新聞	日建連会員受注 過去20年で最高の9.7兆円 25年度上期 民間工事がけん引
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産,住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年10月30日(木)	日本経済新聞	酷暑で労働損失1兆ドル 昨年の世界、2割増 建設や農業など 英医学誌

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年11月4日(火)	日刊建設工業新聞	外国人技能者 CCUSで適正就労確認 国交省がシステム開発へ
2025年11月5日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 労務費・賃金の実態把握 今月から直轄土木で試行 将来は業者選定に活用
2025年11月5日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 改正法違反、指示処分に 建設業者の監督処分基準改定
2025年11月6日(木)	日刊建設工業新聞	インフラ全体で大転換 八潮陥没事故検討委 統合マネジ構築を 第3次提言案
2025年11月6日(木)	日刊建設工業新聞	構造適正化や他産業連携 国交省、26年度予算で要求 建設業生産性向上へ調査
2025年11月7日(金)	日刊建設工業新聞	人的資源の在り方に焦点 教育や配置、重層・繁閑解消も 国交省 建設業政策勉強会
2025年11月10日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 原価割れ違反の除外例明示 改正業法省令案 Gメン機動的調査へ規定拡充
2025年11月25日(火)	日刊建設工業新聞	都道府県・政令市 賃金支払い確認で複数事例 国交省調査 入札時や完了後に書類提出
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年11月21日(金)	しんぶん赤旗	賃金・単価引き上げよう 全建総連が中央総決起集会
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年11月1日(土)	しんぶん赤旗	万博効果どこに 関西経済厳しく 低成長 企業倒産も増加
2025年11月4日(火)	日刊建設工業新聞	国土強靱化で強い経済 政府対策の国交省政策案 物価高踏まえ規模確保
2025年11月6日(木)	しんぶん赤旗	NY市長にマムダニ氏 民主的社会主義者 暗闇の政治に光
2025年11月6日(水)	しんぶん赤旗	国交省 改正法違反、指示処分に 建設業者の監督処分基準改定
2025年11月6日(水)	日本経済新聞夕刊	実質賃金9月1.4%減 9ヵ月連続、物価上昇響く
2025年11月9日(日)	日本経済新聞	「存立危機」踏み込んだ首相 台湾有事 抑止力高める狙い 国会議論には懸念の声
2025年11月13日(木)	日本経済新聞	労働時間の上限緩和狙う 首相、国際競争力に危機感 働き方の選択肢増やす
2025年11月26日(水)	日刊建設工業新聞	万博関連工事 未払い問題で実態調査 国交省 全容把握や書面契約徹底
2025年11月27日(木)	日刊建設工業新聞	次期住生活基本計画素案 建築大工の目標設定 国交省 女性就業者「継続的に増加」
2025年11月28日(金)	日刊建設工業新聞	国交省分9.1%増2.1兆円 25年度補正予算案 公共事業関係費
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年11月1日(土)	日本経済新聞	住友林業、純利益17%減 1～9月、米住宅振るわず
2025年11月6日(木)	日刊建設工業新聞	外国人労働者 建設業8.7%が雇用 東北6県動向調査／建設業は27.8% 四国の外国人労働者雇用
2025年11月6日(木)	日本経済新聞	大林組が一転最終増益 今期3%増 国内建築で採算改善
2025年11月8日(土)	日本経済新聞	YKKAP、改装に軸足 人口減、主力の戸建て向け厳しく 老朽マンションに狙い
2025年11月12日(水)	日刊建設工業新聞	全社増益 建築が改善 上場ゼネコン大手4社 25年4～9月期 3社が通期予想を上方修正
2025年11月13日(木)	日本経済新聞	長谷工、純利益68%増 今期上方修正 建設工事の採算改善
2025年11月14日(金)	日本経済新聞	大和ハウス、純利益13%増 今期上振れ 海外売上高、初の1兆円
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年11月24日(月)	日本経済新聞	COP 30周年の漂流 米不在／温暖化対策の機運後退 先進国・途上国まとまらず 分断で骨抜きの合意